

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇 野 充
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号
【電話番号】	052—527—7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝 畠 良 績
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号
【電話番号】	052—527—7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 溝 畠 良 績
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
営業収益 (百万円)	145,827	149,457	152,896	159,997	167,497
経常利益 (百万円)	25,358	24,806	25,739	24,913	31,260
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,964	14,877	16,550	17,227	21,499
包括利益 (百万円)	14,699	14,371	17,199	17,428	20,524
純資産額 (百万円)	118,889	129,729	146,929	164,390	184,915
総資産額 (百万円)	1,462,025	1,467,133	1,488,964	1,548,081	1,669,320
1株当たり純資産額 (円)	634,076.72	691,893.09	783,624.39	876,751.34	986,214.36
1株当たり 当期純利益 (円)	79,812.48	79,346.35	88,271.86	91,882.52	114,662.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.13	8.84	9.87	10.62	11.08
自己資本利益率 (%)	13.13	11.97	11.96	11.07	12.31
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,008	3,894	10,508	△ 29,102	△49,897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,403	△2,603	△4,255	△ 3,886	△4,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,623	△26	△1,062	25,228	54,017
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,837	5,119	10,432	2,641	2,431
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,664 [432]	1,703 [471]	1,773 [480]	1,930 [300]	1,965 [277]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
営業収益 (百万円)	145,280	148,605	151,950	158,883	165,973
経常利益 (百万円)	25,333	24,690	25,603	24,666	31,007
当期純利益 (百万円)	15,008	14,843	16,479	17,081	21,354
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	119,395	129,799	147,656	165,005	185,506
総資産額 (百万円)	1,458,282	1,460,752	1,480,525	1,536,258	1,653,559
1株当たり純資産額 (円)	636,777.78	692,264.32	787,500.76	880,029.32	989,367.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	19,700.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	33,700.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	80,043.73	79,164.20	87,891.92	91,099.05	113,891.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.19	8.89	9.97	10.74	11.22
自己資本利益率 (%)	13.13	11.91	11.88	10.93	12.18
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	24.61	—	—	—	29.59
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	1,618 [431]	1,657 [470]	1,726 [479]	1,877 [297]	1,908 [276]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、親会社であるトヨタ自動車株式会社が行っていた同社販売店への割賦販売支援を、専門化により一層充実させることを目的として、同社の全額出資(資本金30億円)により、1988年11月28日に設立され、1989年2月1日から営業を開始致しました。

年月	概要
1988年11月	トヨタファイナンス株式会社設立 トヨタ自動車株式会社の「中長期融資業務」「設備等リース業務」「集金代行業務」「保険代理店業務」を承継
1989年2月	営業開始
1992年6月	東京支社(現 関東支社)を開設
1993年10月	名古屋支社(現 中部支社)開設
1995年1月	札幌支社(現 北海道支社)開設
1995年10月	福岡支社(現 九州支社)開設
1996年5月	仙台支社(現 東北支社)開設
1996年9月	大阪支社(現 近畿支社)開設
1996年12月	岡山支社(現 中国四国支社)開設
1998年5月	日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)の販売店との取引を開始
1999年3月	ダイハツ工業株式会社の販売店との取引を開始
1999年6月	無担保普通社債(トヨタ自動車株式会社 保証付)の発行を開始
1999年9月	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づき、特定金融会社等として登録
2000年1月	トヨタホーム購入顧客を対象とした「住宅ローン業務」を開始
2000年5月	クレジットカード事業立ち上げ準備や顧客サービス向上をはかるため東京センター及び名古屋センターを開設
2000年7月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社(親会社)設立
2000年12月	割賦販売法に基づき、割賦購入あっせん業者として登録
2000年12月	関東支社を東京センター所在地へ移転
2001年4月	クレジットカード事業を開始
2001年5月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ60億円増加)
2001年11月	無担保普通社債(社債間限定同等特約付)の発行を開始
2002年4月	個人投資家向け社債「ティーエスキュービック債」を発行
2002年5月	クレジットカード事業の強化のため、東京分室を開設
2003年9月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加)
2004年9月	住宅ローン債権の証券化を開始
2005年12月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許諾認定を取得
2006年2月	クレジットカード事業における加盟店展開のためJ M P C有限責任事業組合(持分法適用関連会社)を設立
2006年4月	Q U I C P a y 取扱開始
2007年2月	名古屋本社を移転
2008年10月	トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社(連結子会社)を設立
2016年10月	A p p l e P a y 取扱開始
2017年4月	本店が東京センター所在地より名古屋本社所在地(現 本社所在地)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社）、連結子会社（トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社）、持分法適用関連会社（J M P C有限責任事業組合）で構成されており、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

販売金融事業

トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種販売金融サービスを提供しております。

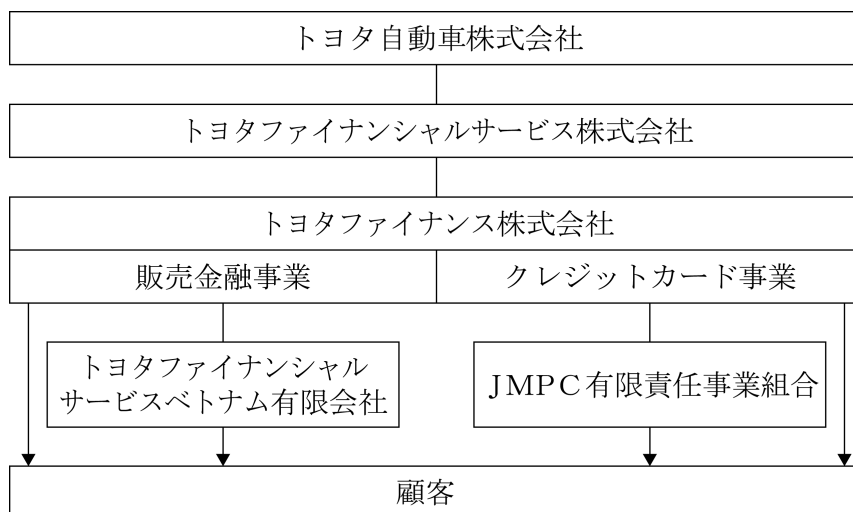
（主な関係会社）当社及びトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

クレジットカード事業

T Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種金融サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社及びJ M P C有限責任事業組合

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタファイナンシャル サービス㈱	愛知県名古屋市区	78,525	金融業	(100)	役員の兼任…有 営業上の取引 設備等の賃貸
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注) 1	愛知県豊田市	635,401	自動車の 製造・販売	(100) [100]	役員の兼任…無 営業上の取引 設備等の賃貸
(連結子会社) トヨタファイナンシャル サービスベトナム㈱ (注) 2	Ho Chi Minh city, Vietnam	5,000億 ベトナムドン	販売金融事業	100	役員の兼任…有
(持分法適用関連会社) J M P C 有限責任事業組合	東京都千代田区	16,800	クレジット カード事業	50	役員の兼任…無 営業上の取引 設備等の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	942 (129)
クレジットカード事業	1,023 (148)
合計	1,965 (277)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,908 (276)	39.3	10.3	5,661

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	885 (128)
クレジットカード事業	1,023 (148)
合計	1,908 (276)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、お客様の利益やニーズを第一に考える企業理念のもと、トヨタファイナンシャルサービスの中核として、付加価値の高い金融サービスを提供することで、トヨタグループ商品・サービスの拡販を支援するとともに、ライフスタイルをトータルサポートする新しい金融ビジネスの展開を通じ、豊かな社会作りに貢献するという方針に基づき、自動車割賦、クレジットカードを機軸に販売金融会社として着実な発展を遂げて参りました。

昨今の当社グループ事業分野においては、国内自動車販売市場の不透明感に加え、リテール金融マーケットでは、ITを活用した新たな商品・サービスの提供や商流と金融の融合の動きが本格化し、特に異業種企業の参入による競争の激化等、勝ち残りへ向け将来の金融マーケットを見越した大きな変革が求められる時代となっております。その一方で、2020年の東京五輪開催に向けて、決済のキャッシュレス化が推進される中、新たなビジネス創出の機会もあります。

中期経営計画(2015年度～2017年度)では、販売金融とカードの融合によるシナジー効果の最大化、事業を支える強固な経営基盤の構築、新たなビジネスチャンスへの挑戦などを進めて参りましたが、これまでの成果を活かしつつ、今般、新たな中期経営計画(2018年度～2020年度)を策定し、以下の課題を重点的に取り組んでおります。

(1) 新たなアクションの実行

顧客のうれしさを前提とした新商品・サービスの開発、顧客とのOne to Oneの関係構築によるビジネスフィールドの拡大、デジタルコミュニケーションの推進。

(2) 環境変化に強い経営基盤の確立

働き方改革の推進、システム基盤整備の着実な推進、事業環境・要員ポートフォリオの変化を見据えた人事戦略の実行。

(3) より一層のグループ貢献に向けた収益力強化

コア事業の成長加速によるトップラインの拡大、将来の飛躍に備えたコストマネジメントの強化。

このような取り組みにより、顧客から揺るぎない信頼を寄せられる金融会社として、更なる成長を目指す所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績に関連するリスクについて

① 営業収益関連

トヨタ車の販売支援を主たる目的としての融資・個別信用購入あっせん・信用保証、トヨタ車販売に派生するクレジットカード事業及びリースをビジネスの柱としており、トヨタ車の販売台数の変動により影響を受ける構造にあります。

また、当社グループは主に、価格設定、取引条件、及び取引の仕組みにおいて競合に晒されております。競合条件としては、業界での経験、顧客サービス、顧客との結びつき等があげられ、競合他社の価格設定や取引条件次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 信用リスク

トヨタ車購入に伴う個別信用購入あっせん・信用保証や、クレジットカード入会に係る一般顧客の申込時審査に際して、「割賦販売法」「貸金業法」その他関連法令に準拠した適正な審査を実施することで、多重債務者の増加防止と不良債権の抑制を図っております。しかしながら、顧客の信用状況変化による債権内容の悪化により、想定以上の貸倒関連費用負担が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資金調達

銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の手法により、資金調達の多様化・安定化に努めるとともに、金利リスクヘッジのためデリバティブを組み合わせ、流動性リスクや金利リスクの極小化を図っております。しかしながら、デリバティブについては、各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、デリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性があります。また、当社が発行しているコマーシャル・ペーパー、社債は、クレジット・サポート・アグリーメント上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

（2）残価に係るリスクについて

販売金融事業において、当社が契約終了時の車両の残存価額（残価）を保証する割賦及びリース商品のエクスポージャーを保有しております。中古車市場の需給バランス変化等により、中古車価格が想定を大幅に下回った場合には、残価損関連費用が増加する可能性があります。

（3）大口貸付に係るリスクについて

大規模販売店への融資等特定の法人に対するクレジットエクスポージャーを保有しております。当該法人の信用力が大幅に低下する等した場合には、貸倒関連費用が増加する可能性があります。

(4) 法規制によるリスクについて

① 貸金業法、出資法、利息制限法

当社グループの貸付金関連の業務については、「貸金業法」「出資法」の適用を受けております。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 割賦販売法

当社グループの主要事業である販売金融事業及びクレジットカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。法改正により、これに適合させるための業務運用変更やシステム負荷増大等が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、解釈の厳格化、新たな法的規制等による業務規制変更等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護法

当社では、コンプライアンス統括部を中心に、個人情報の適切な取扱い・管理等の維持に努めております。2005年12月には、個人情報の取扱いの実効性を担保するために、外部認証（プライバシーマーク認証）を取得致しました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、保有している（個人信用情報を含む）個人情報の取扱いは従前より厳格に行っております。しかしながら、万一、情報漏洩・紛失事故等が発生すれば、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

「資金決済法」「犯罪収益移転防止法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「破産法」等の改正、業務規制の拡大等により、これに適合させるためのコスト負荷が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関連するリスクについて

当社は、大量の情報を処理していることからコンピューターシステムに高度に依存しているため、システム停止を想定した危機管理マニュアル制定やコンピューターウイルス被害防止対策等、万全な体制を構築しております。しかしながら、不測の事態によるシステム停止・誤作動・障害、従業員もしくは第三者による誤操作・不正行為、対策前の新種コンピューターウイルスの侵入等により、機密情報・個人情報の漏洩や消失、事業意思決定やリスクマネジメントに利用する情報における誤り等が発生する可能性があります。

(6) 事務リスクについて

当社グループは、販売金融事業、クレジットカード事業等の運営に伴い、多種多量の事務処理を行っております。万一、その事務処理に過誤や不正があった場合、その内容・規模によっては、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源を確保できないリスクについて

当社グループ事業の多くは、金融サービス分野における専門性が要求されており、多くの人的資源を安定的に確保する必要があります。万一、当社グループが、必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合には、経営目標を達成できない可能性があります。

(8) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、ベトナムに販売金融会社を有しております。この子会社における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムの政治・経済・法規制等の変化、戦争・テロ・騒乱等の政治リスクや震災等の自然災害リスクにより、当社グループの業績・財政状況が影響を受ける可能性、資金の流動性を確保することが困難となる可能性があります。

(9) 災害のリスクについて

地震や津波、台風等の災害の発生により、インフラ等の物理的損害、当社グループ従業員への人的被害や、当社グループの顧客への被害があった場合業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの災害に起因して国内及び世界経済が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー及び営業取引の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、北朝鮮や中東における地政学リスクの高まりや米トランプ大統領の保護主義政策による通商問題等により不透明感が強まったものの、現政権の経済政策や日本銀行の金融政策、好調な海外経済等に支えられ、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加が見られるなど、回復基調が続きました。なお今後については引き続き、日米の政局や、欧米中央銀行の金融政策の動向、中東情勢、北朝鮮に対する各国の対応など先行き不透明感が強く、景気の先行きおよび金融市場の動向に不確実性が高まっております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービス拡充をするため、販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力しております。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JXTGエネルギー㈱とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,350万人を超え、ショッピング取扱高も年間4兆円を突破し順調に伸張しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、営業収益は、融資収益が減少となるも、信用保証収益と包括信用購入あっせん収益が引き続き着実に増加し、167,497百万円と、前連結会計年度と比べて7,499百万円の増収となりました。一方、営業費用は、支払手数料等は減少したものの、クレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を引受けたことに伴いポイント引当金繰入額が増加したことにより、138,802百万円と、前連結会計年度と比べて1,104百万円の増加となりました。その結果、経常利益は31,260百万円と、前連結会計年度と比べて6,347百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても、21,499百万円と、前連結会計年度と比べて4,271百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(販売金融事業)

当セグメントにおける営業収益は、96,770百万円と前連結会計年度と比べて5,220百万円（5.7%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、24,652百万円と前連結会計年度と比べて2,457百万円（11.1%）の増益となりました。

(クレジットカード事業)

当セグメントにおける営業収益は、70,726百万円と前連結会計年度と比べて2,279百万円（3.3%）の増収であり、セグメント利益（経常利益）は、6,607百万円と前連結会計年度と比べて3,889百万円（143.1%）の増益となりました。

当連結会計年度における総資産は1,669,320百万円と前連結会計年度と比べて121,239百万円増加しました。なお、財政状態の分析を示すと、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,637,981百万円と前連結会計年度末と比べて121,733百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金及び割賦売掛金が前連結会計年度末と比べて、それぞれ50,519百万円及び50,385百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31,339百万円と前連結会計年度末と比べて494百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度末と比べて投資有価証券が1,499百万円増加したものの、ソフトウェアが1,607百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、699,358百万円と前連結会計年度末と比べて3,235百万円の減少となりました。これは主にポイント引当金が前連結会計年度末と比べて19,806百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が24,999百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、785,047百万円と前連結会計年度末と比べて103,950百万円の増加となりました。これは主に社債及び長期借入金が前連結会計年度末と比べて、それぞれ55,001百万円及び48,500百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、184,915百万円と前連結会計年度末と比べて20,524百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、株主資本が前連結会計年度末と比べて21,499百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,431百万円となり、前連結会計年度と比べて210百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前連結会計年度との増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49,897百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて20,794百万円減少しました。主な要因はポイント引当金の増加による資金が前連結会計年度と比べて21,699百万円増加したものの、営業貸付金の増加による資金及び割賦売掛金の増加による資金が、前連結会計年度と比べてそれぞれ36,739百万円及び8,279百万円減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4,328百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて441百万円減少しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前連結会計年度と比べて818百万円増加したものの、投資有価証券の取得等もあり、その他の資金が1,260百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは54,017百万円の収入となり、前連結会計年度と比べて28,789百万円増加しました。これは短期借入金による資金が前連結会計年度と比べて52,593百万円減少したものの、社債の発行による資金及び長期借入れによる資金が前連結会計年度と比べてそれぞれ54,884百万円及び45,497百万円増加したためであります。

③営業取引の状況

イ 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	753,724	17.6	805,488	17.2
個別信用購入あっせん	160,691	3.8	187,978	4.0
信用保証	2,823,854	66.0	3,117,270	66.7
リース	119,279	2.8	123,344	2.7
販売金融事業 計	3,857,551	90.2	4,234,081	90.6
クレジットカード事業				
融資	9,170	0.2	7,926	0.2
包括信用購入あっせん	409,606	9.6	432,705	9.2
クレジットカード事業 計	418,777	9.8	440,631	9.4
合計	4,276,328	100.0	4,674,713	100.0

（注） 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 取扱高

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	385,735	6.3	412,046	6.2
個別信用購入あっせん	115,327	1.9	132,395	2.0
信用保証	1,333,518	21.9	1,462,315	22.0
リース	53,568	0.9	58,143	0.9
その他	266,388	4.4	269,949	4.0
販売金融事業 計	2,154,538	35.4	2,334,851	35.1
クレジットカード事業				
融資	13,185	0.2	11,908	0.2
包括信用購入あっせん	3,920,745	64.4	4,299,130	64.7
クレジットカード事業 計	3,933,930	64.6	4,311,038	64.9
合計	6,088,468	100.0	6,645,889	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

 融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高を計上しております。

 個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

 信用保証

保証額を計上しております。

 リース

リース料総額を計上しております。

 その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

 融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

 包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 営業収益

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	4,280	2.7	4,006	2.4
個別信用購入あっせん	5,706	3.6	6,565	3.9
信用保証	34,563	21.6	38,595	23.1
リース	41,963	26.2	42,582	25.4
その他	5,035	3.1	5,020	3.0
販売金融事業 合計	91,550	57.2	96,770	57.8
クレジットカード事業				
融資	1,399	0.9	1,184	0.7
包括信用購入あっせん	50,237	31.4	52,352	31.2
その他	16,809	10.5	17,190	10.3
クレジットカード事業 合計	68,447	42.8	70,726	42.2
合計	159,997	100.0	167,497	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
会員数	13,252,219 人	13,560,396 人
加盟店数	381,447店	429,671店

(2) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第6条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2018年3月31日現在

貸付種別		件数・残高		平均約定金利(%)	
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	64,272	90.11	12,484	1.54
	有担保 (住宅向を除く)	—	—	—	—
	住宅向	5,897	8.27	60,884	7.49
	計	70,169	98.38	73,369	9.03
事業者向	計	1,155	1.62	738,799	90.97
合計		71,324	100.00	812,168	100.00

第2号(第6条第1項関係)

資金調達内訳

2018年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	702,913	0.15
その他	530,000	0.20
社債・CP	530,000	0.20
合計	1,232,913	0.17
自己資本	222,625	—
資本金	16,500	—

(注) 当事業年度中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、33,029百万円であります。

第3号(第6条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

業種別	先数・残高		先数(件)		残高(百万円)	
				構成割合(%)		構成割合(%)
製造業			—	—	—	—
建設業			—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
運輸・通信業			1	0.00	32	0.00
卸売・小売業、飲食店			172	0.25	397,262	48.91
金融・保険業			1	0.00	2,000	0.25
不動産業			1	0.00	375	0.05
サービス業			35	0.05	180,128	22.18
個人			70,169	99.70	73,369	9.03
その他			2	0.00	159,000	19.58
合計			70,381	100.00	812,168	100.00

第4号(第6条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

受入担保の種類		残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券		375	0.05
	うち株式	375	0.05
債権		728,238	89.67
	うち預金	—	—
商品		—	—
不動産		61,919	7.62
財団		—	—
その他		32	0.00
計		790,566	97.34
保証		9,118	1.12
無担保		12,484	1.54
合計		812,168	100.00

第5号(第6条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高(百万円)	
	件数(件)	構成割合(%)	構成割合(%)	
1年以下	40,695	57.06	205,280	25.27
1年超 5年以下	22,648	31.75	534,382	65.80
5年超 10年以下	2,073	2.91	11,768	1.45
10年超 15年以下	179	0.25	366	0.04
15年超 20年以下	550	0.77	2,499	0.31
20年超 25年以下	605	0.85	5,272	0.65
25年超	4,574	6.41	52,599	6.48
合計	71,324	100.00	812,168	100.00
一件当たり平均期間(年)			3.68	

- (注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,947百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 販売金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用車両及びソフトウェアの取得を中心とする総額3,292百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) クレジットカード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額654百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	貸貸資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	330	12	210	1,649	11,866	14,069	690 (48)
関東支社 東京センター (東京都江東区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	332	—	71	—	—	403	379 (59)
中部支社 名古屋センター (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	203	—	92	—	—	296	571 (157)
トレッサ横浜 (横浜市港北区)	クレジット カード事業	営業設備	1	—	0	—	—	1	— (—)
東京分室 (東京都千代田区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設	48	—	11	—	—	60	92 (5)
北海道支社 (札幌市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	6	—	6	—	—	12	22 (—)
東北支社 (仙台市青葉区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	7	—	5	—	—	12	25 (—)
中部国際空港 ラウンジ (愛知県常滑市)	クレジット カード事業	営業設備	31	—	1	—	—	32	— (—)
近畿支社 (大阪市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	14	—	5	—	—	20	73 (6)
中国四国支社 (岡山市北区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	7	—	4	—	—	12	27 (—)
九州支社 (福岡市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	17	—	4	—	—	22	29 (1)
合計			1,001	12	412	1,649	11,866	14,943	1,908 (276)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジットカード事業	業務用車両等	55	60

(2) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	貸貸 資産	ソフト ウェア		
トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有)	本社 (Ho Chi Minh city, Vietnam)	販売金融事業	統括業務 施設 営業設備	—	—	18	—	13	31	57 (1)
合計				—	—	18	—	13	31	57 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注) 1, 2
計	187,500	187,500	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年9月27日 (注)	7,500	187,500	7,500	16,500	7,500	13,500

(注) 有償株主割当 180,000 : 7,500

発行株数 7,500株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	187,500	—	—	—	187,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	187,500	100.00
計	—	187,500	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	187,500	—	—
総株主の議決権	—	187,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた利益の配分を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき、1株当たり33,700円としております。

内部留保資金については、更なる財務体質の強化に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月15日 定時株主総会決議	6,318	33,700

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	宇 野 充	1959年1月14日生	1981年4月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員就任 当社 参与就任 当社 取締役社長就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役就任	(注) 1	—
取締役 副社長	代表取締役	村 上 誠一郎	1956年3月1日生	1978年4月 2005年1月 2009年1月 2009年6月 2010年6月 2014年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 DUO車両部長就任 当社 参与就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任 当社 取締役副社長就任	(注) 1	—
専務取締役	—	後 藤 清 文	1957年11月18日生	1981年4月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2014年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱UFJ銀行)入社 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任	(注) 1	—
専務取締役	—	七 野 俊 彦	1961年3月13日生	1983年4月 2010年1月 2014年1月 2014年6月 2017年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 レクサス国内営業部長就任 当社 参与就任 当社 常務取締役就任 当社 専務取締役就任	(注) 1	—
常務取締役	—	古 澤 嘉 平	1956年1月30日生	1979年4月 2011年1月 2012年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 監査役就任 当社 常務取締役就任	(注) 1	—
常務取締役	—	高 橋 聖 二	1959年1月1日生	1981年4月 2010年6月 2017年6月 2018年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱UFJ銀行)入社 当社 執行役員就任 当社 常務執行役員就任 当社 常務取締役就任	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小 林 耕 士	1948年10月23日生	1972年 4 月 1991年 2 月 2001年 6 月 2004年 6 月 2007年 6 月 2010年 6 月 2015年 6 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2018年 6 月 2018年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社)入社 当社 取締役就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役就任 株式会社デンソー 常務役員就任 同社 専務取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 取締役副会長就任 トヨタ自動車株式会社 副社長就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役就任 株式会社デンソー 取締役就任 トヨタ自動車株式会社 取締役就任 当社 取締役就任	(注) 2	—
取締役	—	佐 藤 康 彦	1960年 7 月22日生	1983年 4 月 2008年 1 月 2009年 6 月 2013年 4 月 2013年 4 月 2013年 6 月 2017年 4 月 2018年 6 月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 国内業務部総括計画室 室長就任 同社 国内業務部部长就任 同社 国内販売事業本部 副本部長就任 同社 常務役員就任 当社 取締役就任 トヨタ自動車株式会社 専務役員就任 当社 取締役就任	(注) 2	—
取締役	—	福 留 朗 裕	1963年 1 月 1 日生	1985年 4 月 2015年 4 月 2018年 1 月 2018年 1 月 2018年 1 月	株式会社三井銀行（現 株式会社 三井住友銀行）入社 株式会社三井住友銀行 常務執行役員就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役社長就任 当社 取締役就任	(注) 2	—
取締役	—	小 寺 信 也	1962年 3 月 1 日生	1984年 4 月 2013年 4 月 2018年 1 月 2018年 6 月	トヨタ自動車株式会社入社 同社 常務役員就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役上級副社長就任 当社 取締役就任	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	鈴 村 文 雄	1956年10月29日生	1980年4月 2010年6月 2011年8月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 取締役社長就任 当社 監査役就任	(注) 3	—
監査役	—	横 井 篤 志	1967年8月2日生	1991年4月 2013年4月 2018年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱UFJ銀行)入社 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 総務人事グループ グループバイ スプレジデント就任 当社 監査役就任	(注) 4	—
計							—

- (注) 1. 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
2. 取締役 高橋聖二、小林耕士、佐藤康彦、福留朗裕、小寺信也の任期は、就任の時から2019年3月期に係る
定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役 横井篤志の任期は、就任の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。加えて、執行役員制度を1999年1月より本格導入し、取締役会の意思決定機能・業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員の権限と責任を明確にし、確実な業務執行を推進しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は取締役10名で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

ロ 監査役

監査役制度（監査役2名、うち1名は親会社からの兼務派遣）を採用しております。また、監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

ハ 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議を行っております。

ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、組織及び管理体制の構築、諸規則の整備、役職員の教育を行っております。また業務の適正を確保すべく、当社社長が子会社取締役を兼務しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制として、コンプライアンス委員会・内部監査報告会を定期的開催し、これら内部統制全般を統制するものとしての内部統制委員会を設置しております。

③ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については上記①ロのとおりであり、内部監査については専任スタッフ（10名）による監査室を設置し、内部監査規程に則り定期的な監査を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 6名 173百万円 (うち社外取締役 一百万)

監査役 1名 17百万円 (うち社外監査役 一百万)

(注) 人員は在任者数ではなく、役員報酬等の支給対象者数を記載しております。

なお、報酬等の額には第30回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでおります。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

男澤 顕 (PwCあらた有限責任監査法人)

山口 健志 (PwCあらた有限責任監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他21名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	4	83	4
連結子会社	—	—	—	—
計	83	4	83	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,690	4,397
営業貸付金	※2, ※3 762,895	※2, ※3 813,414
割賦売掛金	※5 570,298	※5 620,684
リース債権及びリース投資資産	117,595	121,695
有価証券	8,953	8,795
貯蔵品	808	831
その他	57,609	75,007
貸倒引当金	△6,604	△6,845
流動資産合計	1,516,247	1,637,981
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,684	1,649
その他（純額）	1,406	1,445
有形固定資産合計	※1 3,090	※1 3,094
無形固定資産		
ソフトウェア	13,486	11,879
無形固定資産合計	13,486	11,879
投資その他の資産		
投資有価証券	201	1,701
出資金	291	435
関係会社出資金	※4 581	※4 641
その他	14,180	13,586
投資その他の資産合計	15,256	16,364
固定資産合計	31,833	31,339
資産合計	1,548,081	1,669,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,691	139,816
短期借入金	272,540	262,001
1年内返済予定の長期借入金	84,600	60,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,001
1年内償還予定の社債	124,999	99,999
賞与引当金	1,756	1,950
役員賞与引当金	74	67
ポイント引当金	2,370	※8 22,176
債務保証損失引当金	4,928	5,735
利息返還損失引当金	16	1
資産除去債務	0	—
その他	45,616	57,609
流動負債合計	702,593	699,358
固定負債		
社債	324,997	379,998
長期借入金	347,500	396,000
役員退職慰労引当金	65	85
利息返還損失引当金	33	2
退職給付に係る負債	7,424	7,915
資産除去債務	456	491
その他	619	552
固定負債合計	681,097	785,047
負債合計	1,383,690	1,484,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	131,309	152,808
株主資本合計	161,309	182,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	114
繰延ヘッジ損益	4,100	3,198
為替換算調整勘定	△300	△491
退職給付に係る調整累計額	△784	△715
その他の包括利益累計額合計	3,081	2,106
純資産合計	164,390	184,915
負債純資産合計	1,548,081	1,669,320

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
営業収益		
融資収益	5,680	5,191
個別信用購入あっせん収益	5,706	6,565
信用保証収益	34,563	38,595
包括信用購入あっせん収益	50,237	52,352
リース収益	41,963	42,582
その他	21,845	22,211
営業収益合計	※1 159,997	※1 167,497
営業費用		
金融費用	※2 3,262	※2 3,134
社債発行費償却	199	315
リース原価	38,889	40,037
支払手数料	27,600	15,586
給料及び手当	7,996	8,036
賞与引当金繰入額	1,756	1,950
退職給付費用	885	900
電算機費	12,346	8,039
貸倒引当金繰入額	7,683	8,712
ポイント引当金繰入額	1,715	※3 18,825
減価償却費	281	308
事務費	8,282	8,593
その他	26,798	24,359
営業費用合計	137,697	138,802
営業利益	22,300	28,695
営業外収益		
受取利息	392	404
受取配当金	9	10
償却債権取立益	1,657	1,595
受取督促手数料	578	614
雑収入	100	130
営業外収益合計	2,738	2,755
営業外費用		
為替差損	—	115
固定資産除却損	99	65
雑損失	26	9
営業外費用合計	126	190
経常利益	24,913	31,260
税金等調整前当期純利益	24,913	31,260
法人税、住民税及び事業税	7,491	17,023
法人税等調整額	193	△7,261
法人税等合計	7,685	9,761
当期純利益	17,227	21,499
親会社株主に帰属する当期純利益	17,227	21,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,227	21,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	48
繰延ヘッジ損益	172	△901
為替換算調整勘定	△106	△190
退職給付に係る調整額	71	69
その他の包括利益合計	※1 200	※1 △974
包括利益	17,428	20,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,428	20,524

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	114,048	144,048
会計方針の変更による累積的影響額			32	32
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	114,081	144,081
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			17,227	17,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	17,227	17,227
当期末残高	16,500	13,500	131,309	161,309

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3	3,927	△194	△856	2,880	146,929
会計方針の変更による累積的影響額						32
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	3,927	△194	△856	2,880	146,962
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						17,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	172	△106	71	200	200
当期変動額合計	62	172	△106	71	200	17,428
当期末残高	66	4,100	△300	△784	3,081	164,390

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	131,309	161,309
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			21,499	21,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	21,499	21,499
当期末残高	16,500	13,500	152,808	182,808

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	66	4,100	△300	△784	3,081	164,390
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	66	4,100	△300	△784	3,081	164,390
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						21,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△901	△190	69	△974	△974
当期変動額合計	48	△901	△190	69	△974	20,524
当期末残高	114	3,198	△491	△715	2,106	184,915

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,913	31,260
貸貸資産及び社用資産減価償却費	5,072	5,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306	259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,893	19,806
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	637	807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	499	591
融資収益	△5,680	△5,191
受取利息及び受取配当金	△402	△415
金融費用	3,262	3,134
社債発行費償却	199	315
貸貸資産処分損益 (△は益)	△172	△84
貸貸資産の取得による支出	△1,656	△1,584
貸貸資産の売却による収入	531	403
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△13,861	△50,601
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△8,074	△4,099
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△43,185	△51,465
有価証券の増減額 (△は増加)	306	189
営業債務の増減額 (△は減少)	14,154	14,125
融資収益の受取額	5,710	5,204
金融費用の支払額	△3,437	△3,082
その他	1,339	△8,640
小計	△21,550	△43,682
利息及び配当金の受取額	402	415
法人税等の支払額	△7,953	△6,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,102	△49,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,868	△2,049
その他	△1,018	△2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,886	△4,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	43,039	△9,554
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,998	190,004
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△30,000	△180,000
長期借入れによる収入	63,002	108,500
長期借入金の返済による支出	△70,542	△84,600
社債の発行による収入	99,801	154,685
社債の償還による支出	△140,000	△125,000
その他	△70	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,228	54,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,790	△210
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	2,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,641	※1 2,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

- ⑤ 債務保証損失引当金
保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 利息返還損失引当金
将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 融資
融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。
- ② 個別信用購入あっせん
手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
- ③ 信用保証
保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。
- ④ 包括信用購入あっせん
顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。
- ⑤ リース
- a ファイナンス・リース
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。
- b オペレーティング・リース
リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
デリバティブ取引(金利スワップ)
- b ヘッジ対象
借入金及び社債

③ ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,700百万円	3,750百万円

※2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
破綻先債権	56百万円	33百万円
延滞債権	776 "	904 "
3ヵ月以上延滞債権	59 "	71 "
貸出条件緩和債権	27 "	26 "
合計	919百万円	1,035百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※3 債権流動化

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	28,051百万円	23,940百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	1,448 "

※4 共同支配企業に対する投資の金額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関係会社出資金	581百万円	641百万円

※5 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
個別信用購入あっせん	160,691百万円	187,978百万円
包括信用購入あっせん	409,606 "	432,705 "
合計	570,298百万円	620,684百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 410 社	2,823,854百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 420 社 3,117,270百万円

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出未実行残高	2,619,290百万円	2,813,174百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※8 ポイント引当金は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
融資	398,921百万円	423,954百万円
個別信用購入あっせん	115,327 "	132,395 "
信用保証	1,333,518 "	1,462,315 "
包括信用購入あっせん	3,920,745 "	4,299,130 "
リース	53,568 "	58,143 "
その他	266,388 "	269,949 "
合計	6,088,468百万円	6,645,889百万円

※2 金融費用のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息	1,515百万円	1,311百万円
社債利息	463 "	346 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	917百万円	616百万円
スワップ受取利息	1,347 "	965 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	37百万円	16百万円
スワップ受取利息	2,450 "	1,031 "

※3 ポイント引当金繰入額は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90百万円	69百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	90百万円	69百万円
税効果額	△27 "	△21 "
その他有価証券評価差額金	62百万円	48百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,835百万円	167百万円
組替調整額	△1,586 "	△1,465 "
税効果調整前	248百万円	△1,297百万円
税効果額	△75 "	395 "
繰延ヘッジ損益	172百万円	△901百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△106百万円	△190百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0百万円	△0百万円
組替調整額	103 "	100 "
税効果調整前	102百万円	99百万円
税効果額	△31 "	△30 "
退職給付に係る調整額	71百万円	69百万円
その他の包括利益合計	200百万円	△974百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500	—	—	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,318	33,700	2018年3月31日	2018年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	4,690百万円	4,397百万円
保険代理店専用口座	△2,049 "	△1,966 "
現金及び現金同等物	2,641百万円	2,431百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	121,903	125,683
受取利息相当額	△ 7,040	△6,829
リース投資資産	114,862	118,853

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	853	933	408	421	188	10
リース投資資産	35,290	30,358	25,236	18,029	10,364	2,622

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,083	582	602	368	251	47
リース投資資産	36,665	32,111	25,337	18,635	10,994	1,937

(注) 設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1 年内	23	28
1 年超	17	13
合計	41	42

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1 年内	1,116	981
1 年超	211	224
合計	1,327	1,205

(注) 設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融事業及びクレジットカード事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入れ等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権の流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてトヨタ系販売会社等及び個人に対する営業貸付金、割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。営業貸付金の主な貸付先はトヨタ系販売会社等に対するものであり、当該トヨタ系販売会社等を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券及び投資有価証券は、主に債権の流動化による信託受益権であり、事業推進目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社が発行しているコマーシャル・ペーパー及び社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社およびトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に関わる金利の変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価やキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関するコンプライアンス規程を定め、個別案件ごとの与信審査、債権管理などリスク管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営陣の審議のうえ別途定める各基準に従い審査部署を中心に実施し、案件に応じ内部管理部門によるチェックを行っております。

また、定期的な内部監査部門による妥当性検証、経営陣への報告など、適切な与信管理の運営を実施しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部（資金担当部門）において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関するリスク管理要領において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、定期的に経営会議において、今後の対応等の協議を行っており、金利の変動リスクをヘッジするに際しての目標比率を定めております。日常的には経理部（資金担当部門）において、金融取引の金利や期間を総合的に把握し、VaRによるモニタリングを行い、月次ベースで経営陣に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する業務をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、社内規程に基づき実施されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいては「営業貸付金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」に関するVaRの算定にあたって、ヒストリカル法（変動定義：変動幅、保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日）を採用しております。

2018年3月31日現在で当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で841百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、調達先の集中化回避等に関する定期的なモニタリング、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,690	4,690	—
(2) 営業貸付金	762,895		
貸倒引当金(※1)	△429		
	762,465	763,770	1,305
(3) 割賦売掛金	570,298		
貸倒引当金(※1)	△3,323		
	566,975	555,712	△11,263
(4) リース債権及びリース投資資産	117,595		
貸倒引当金(※1)	△211		
	117,383	116,916	△467
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,953	8,953	—
資産計	1,460,468	1,450,043	△10,425
(1) 買掛金(※2)	(125,691)	(125,691)	—
(2) 短期借入金(※2)	(272,540)	(272,540)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(40,000)	(40,000)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(432,100)	(435,466)	△3,366
(5) 社債(※2、4)	(449,997)	(452,260)	△2,262
負債計	(1,320,328)	(1,325,958)	△5,629
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	5,837	5,837	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	128	522	393
デリバティブ取引計	5,966	6,359	393

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,397	4,397	—
(2) 営業貸付金	813,414		
貸倒引当金(※1)	△405		
	813,009	813,397	388
(3) 割賦売掛金	620,684		
貸倒引当金(※1)	△3,445		
	617,238	617,172	△66
(4) リース債権及びリース投資資産	121,695		
貸倒引当金(※1)	△357		
	121,337	120,487	△850
(5) 有価証券			
その他有価証券	8,795	8,795	—
資産計	1,564,779	1,564,250	△528
(1) 買掛金(※2)	(139,816)	(139,816)	—
(2) 短期借入金(※2)	(262,001)	(262,001)	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※2)	(50,001)	(50,001)	—
(4) 長期借入金(※2、3)	(456,000)	(459,061)	△3,061
(5) 社債(※2、4)	(479,998)	(481,234)	△1,235
負債計	(1,387,818)	(1,392,115)	△4,297
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,374	4,374	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	216	95	△120
デリバティブ取引計	4,590	4,470	△120

(※1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金、(3) 割賦売掛金、(4) リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1) 連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1) 連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式	201	1,701
出資金	291	435
関係会社出資金	581	641
合計	1,075	2,778

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,690	—	—	—	—	—
営業貸付金	331,314	109,347	96,333	81,129	75,163	69,607
割賦売掛金	461,332	40,285	32,052	21,588	12,572	2,467
リース債権及びリース投資資産	33,175	29,271	24,423	17,893	10,253	2,578
合計	830,512	178,904	152,809	120,611	97,989	74,653

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,397	—	—	—	—	—
営業貸付金	323,928	103,002	126,554	96,013	96,223	67,693
割賦売掛金	493,544	43,904	37,805	24,673	17,051	3,704
リース債権及びリース投資資産 (※1)	34,831	30,737	24,835	18,373	10,962	1,956
合計	856,701	177,644	189,195	139,059	124,237	73,353

(※1)設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	272,540	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	84,600	60,000	92,000	48,500	29,000	118,000
社債	125,000	100,000	105,000	75,000	45,000	—
合計	522,140	160,000	197,000	123,500	74,000	118,000

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	262,001	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	60,000	92,000	60,500	46,000	17,000	180,500
社債	100,000	125,000	125,000	60,000	35,000	35,000
合計	472,001	217,000	185,500	106,000	52,000	215,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,953	8,842	110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,953	8,842	110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	8,795	8,653	142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	8,795	8,653	142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,701百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	361,000	266,000	5,772	5,772
	受取変動・支払固定	361,518	266,518	64	64
合計		722,518	532,518	5,837	5,837

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	286,000	231,000	4,428	4,428
	受取変動・支払固定	286,518	231,518	△54	△54
合計		572,518	462,518	4,374	4,374

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度と積立型の確定拠出制度を採用しております。非積立型の確定給付制度では、退職給付として、給与と勤続年数に基づくポイント制により退職一時金を支給しております。なお、連結子会社では、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,026	7,424
勤務費用	605	621
利息費用	6	7
数理計算上の差異の発生額	0	0
退職給付の支払額	△215	△137
退職給付債務の期末残高	7,424	7,915

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	7,424	7,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,424	7,915
退職給付に係る負債	7,424	7,915
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,424	7,915

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	605	621
利息費用	6	7
数理計算上の差異の費用処理額	81	78
過去勤務費用の費用処理額	21	21
確定給付制度に係る退職給付費用	715	728

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	21	21
数理計算上の差異	81	78
合計	102	99

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	65	43
未認識数理計算上の差異	1,063	985
合計	1,129	1,029

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度169百万円、当連結会計年度171百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	727百万円	6,757百万円
会計償却済債権	2,915 "	3,373 "
集金保証債権等	1,522 "	2,577 "
退職給付に係る負債	2,265 "	2,415 "
債務保証損失引当金	1,507 "	1,652 "
その他	4,291 "	3,509 "
繰延税金資産小計	13,230百万円	20,285百万円
評価性引当額	△57 "	△59 "
繰延税金資産合計	13,172百万円	20,225百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,807百万円	1,407百万円
その他	283 "	129 "
繰延税金負債合計	2,091百万円	1,537百万円
繰延税金資産純額	11,081百万円	18,688百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「繰延税金資産」の「無形固定資産」及び「貸倒引当金」並びに「繰延税金負債」の「資産除去債務に対応する除去費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「繰延税金資産」の「その他」並びに「繰延税金負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金資産」に表示していた「無形固定資産」1,041百万円、「貸倒引当金」710百万円、「その他」2,539百万円は、「その他」4,291百万円として、「繰延税金負債」に表示していた「資産除去債務に対応する除去費用」121百万円、「その他」161百万円は、「その他」283百万円としてそれぞれ組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とT Sキュービックスカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,550	68,447	159,997	—	159,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,550	68,447	159,997	—	159,997
セグメント利益	22,195	2,718	24,913	—	24,913
セグメント資産	1,096,093	447,297	1,543,390	4,690	1,548,081
その他の項目					
減価償却費	3,350	1,722	5,072	—	5,072
受取利息	12,152	8,594	20,746	—	20,746
支払利息	1,799	178	1,978	—	1,978
持分法投資利益	—	15	15	—	15
持分法適用会社への投資額	—	581	581	—	581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,445	711	4,156	—	4,156

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資利益として表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,770	70,726	167,497	—	167,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,770	70,726	167,497	—	167,497
セグメント利益	24,652	6,607	31,260	—	31,260
セグメント資産	1,186,930	477,992	1,664,922	4,397	1,669,320
その他の項目					
減価償却費	3,364	1,845	5,210	—	5,210
受取利息	12,481	8,496	20,978	—	20,978
支払利息	1,470	187	1,657	—	1,657
持分法投資利益	—	59	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	641	641	—	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,292	654	3,947	—	3,947

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資利益として表示しております。
5. クレジットカード事業に含まれるポイントプラス制度について、2017年4月1日に運営主体となる地位をトヨタ自動車株式会社他2社より承継し、クレジットカード会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けました。
6. 販売金融事業に含まれる設備機器リースについて、2017年4月1日にリース契約上の地位を譲渡しました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 間接 100	債務引受	債務引受	21,324	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

債務引受価額については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	46,392	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	4,825	営業貸付金	48,875
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	126,281	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	37,471	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	4,600	営業貸付金	26,300
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ(株) (注)4	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	8,500	営業貸付金	138,500
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	40,125	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	26,093	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリーリース(株)	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	542	営業貸付金	42,881
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	30,238	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	19,725	—	—
同一の親会社を持つ会社	札幌トヨペット(株)	札幌市豊平区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	18,080	—	—
同一の親会社を持つ会社	静岡トヨタ自動車(株)	静岡市駿河区	1,500	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	16,766	—	—

(注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イ. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案して決定しております。

4. トヨタアドミニスタ(株)は2017年4月1日付でトヨタ東京販売ホールディングス(株)に社名変更しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都港区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	47,856	—	—
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京(注)4	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	13,567	営業貸付金	62,443
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	136,267	—	—
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	41,432	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	2,500	営業貸付金	28,800
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京販売ホールディングス(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	14,500	営業貸付金	153,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	44,609	—	—
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	25,853	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)(注)4	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,359	営業貸付金	46,241
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	34,527	—	—
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	22,011	—	—
同一の親会社を持つ会社	札幌トヨペット(株)	札幌市豊平区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	20,017	—	—
同一の親会社を持つ会社	静岡トヨタ自動車(株)	静岡市駿河区	1,500	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注)1	18,485	—	—

(注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イ. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

ロ. 受取保証料については、市場価格を勘案して決定しております。

4. トヨタフリートリース(株)と(株)トヨタレンタリース東京は2018年4月1日付で経営統合され、新たにトヨタモビリティサービス(株)が設立されております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタファイナンシャルサービス㈱(非上場)

トヨタ自動車㈱(東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	876,751.34円	986,214.36円
1株当たり当期純利益	91,882.52円	114,662.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,227	21,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,227	21,499
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,390	184,915
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,390	184,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	187,500	187,500

(重要な後発事象)

1. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第82回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年4月24日

(4) 償還期限

2021年4月23日

(5) 利率

年0.010%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金、及び借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第83回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年4月24日

(4) 償還期限

2023年4月24日

(5) 利率

年0.080%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金、及び借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

3. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第3回無担保普通社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

21,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年5月28日

(4) 償還期限

2022年5月27日

(5) 利率

年0.045%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

4. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第4回無担保普通社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年5月31日

(4) 償還期限

2025年5月30日

(5) 利率

年0.135%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス(株)	第15回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2005. 08. 22	9, 999	9, 999	1. 800	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2020. 08. 21
〃	第17回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2005. 10. 26	9, 998	9, 999	1. 910	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2020. 09. 18
〃	第29回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2007. 08. 08	19, 999	—	1. 930	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 06. 20
〃	第31回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2007. 10. 26	14, 999	—	1. 890	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 09. 20
〃	第38回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2008. 12. 12	9, 999	9, 999 (9, 999)	1. 820	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2018. 12. 20
〃	第49回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2012. 04. 26	15, 000	—	0. 415	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 06. 20
〃	第51回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2012. 10. 26	20, 000	—	0. 306	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 12. 20
〃	第53回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 04. 26	20, 000	20, 000 (20, 000)	0. 336	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2018. 06. 20
〃	第54回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 04. 26	10, 000	10, 000	0. 508	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2020. 06. 19
〃	第56回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 07. 19	15, 000	—	0. 316	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 09. 20
〃	第58回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2013. 10. 21	15, 000	15, 000 (15, 000)	0. 285	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2018. 12. 20
〃	第59回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 04. 25	20, 000	—	0. 157	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 06. 20
〃	第60回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 04. 25	20, 000	20, 000	0. 244	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2019. 06. 20
〃	第61回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 10. 24	20, 000	—	0. 116	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2017. 12. 20
〃	第62回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2014. 10. 24	20, 000	20, 000	0. 203	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2019. 12. 20
〃	第63回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	2015. 04. 27	20, 000	20, 000 (20, 000)	0. 100	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等特約付)	2018. 06. 20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第64回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2015. 04. 27	30, 000	30, 000	0. 171	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2020. 06. 19
〃	第65回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2015. 07. 17	10, 000	10, 000 (10, 000)	0. 100	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2018. 09. 20
〃	第66回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2015. 07. 17	10, 000	10, 000	0. 233	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2021. 09. 17
〃	第67回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2015. 10. 26	25, 000	25, 000 (25, 000)	0. 100	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2018. 09. 20
〃	第68回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2015. 10. 26	15, 000	15, 000	0. 171	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2020. 12. 18
〃	第69回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2016. 04. 26	20, 000	20, 000	0. 020	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2019. 04. 26
〃	第70回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2016. 04. 26	20, 000	20, 000	0. 040	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2021. 04. 26
〃	第71回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2016. 06. 14	20, 000	20, 000	0. 001	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2019. 06. 14
〃	第72回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2016. 10. 25	25, 000	25, 000	0. 001	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2019. 10. 25
〃	第73回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2016. 10. 25	15, 000	15, 000	0. 005	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2021. 10. 25
〃	第74回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 04. 25	—	25, 000	0. 001	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2020. 04. 24
〃	第75回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 04. 25	—	15, 000	0. 030	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2022. 04. 25
〃	第76回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 07. 25	—	15, 000	0. 030	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2021. 07. 23
〃	第77回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 07. 25	—	10, 000	0. 145	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2024. 07. 25
〃	第78回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 07. 25	—	15, 000	0. 265	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2027. 07. 23

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第79回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 10. 24	—	25, 000	0. 030	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2020. 10. 23
〃	第80回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 10. 24	—	20, 000	0. 070	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2022. 10. 24
〃	第81回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付)	2017. 10. 24	—	10, 000	0. 265	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2027. 10. 22
〃	第1回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 02. 26	—	10, 000	0. 010	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2019. 10. 18
〃	第2回無担保普通社債 (社債間限定同等待約付 および分割制限付少人数私 募)	2018. 02. 26	—	10, 000	0. 010	無担保 (但し社債 間 限 定 同 等待約付)	2020. 03. 19
合計	—	—	449, 997	479, 998 (99, 999)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 償還期限は、当社の発行時における償還期限を記載しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100, 000	125, 000	125, 000	60, 000	35, 000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272,540	262,001	0.028	—
1年内返済予定の長期借入金	84,600	60,000	0.112	—
1年内返済予定のリース債務	13	24	—	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	347,500	396,000	0.234	2019年5月28日～ 2032年11月8日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	21	53	—	2019年4月30日～ 2023年3月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	40,000	50,001	△0.026	—
合　　計	744,674	768,079	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定にあたって利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	92,000	60,500	46,000	17,000
リース債務	21	17	11	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495	3,642
営業貸付金	※1, ※2 762,380	※1, ※2 812,168
割賦売掛金	※3 557,475	※3 604,124
リース債権	2,733	2,841
リース投資資産	114,862	118,853
有価証券	8,953	8,795
貯蔵品	808	831
前払費用	4,410	4,739
繰延税金資産	6,455	13,454
その他	46,734	56,794
貸倒引当金	△6,395	△6,550
流動資産合計	1,501,913	1,619,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,034	1,001
車両運搬具（純額）	10	12
工具、器具及び備品（純額）	354	412
貸貸資産（純額）	1,684	1,649
有形固定資産合計	3,083	3,076
無形固定資産		
ソフトウェア	13,479	11,866
無形固定資産合計	13,479	11,866
投資その他の資産		
投資有価証券	201	1,701
関係会社株式	2,869	2,869
出資金	291	435
関係会社出資金	581	641
従業員に対する長期貸付金	175	186
長期前払費用	1,343	1,412
繰延税金資産	4,298	4,933
その他	8,019	6,739
投資その他の資産合計	17,780	18,920
固定資産合計	34,344	33,863
資産合計	1,536,258	1,653,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,686	139,810
短期借入金	261,441	246,913
1年内返済予定の長期借入金	84,600	60,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,001
1年内償還予定の社債	124,999	99,999
リース債務	13	24
未払金	15,695	21,986
未払費用	1,189	1,129
未払法人税等	1,089	3,901
預り金	25,503	29,068
前受収益	681	550
賞与引当金	1,745	1,934
役員賞与引当金	74	67
ポイント引当金	2,370	※6 22,176
債務保証損失引当金	4,928	5,735
利息返還損失引当金	16	1
資産除去債務	0	—
その他	1,250	736
流動負債合計	691,284	684,035
固定負債		
社債	324,997	379,998
長期借入金	347,500	396,000
リース債務	21	53
退職給付引当金	6,295	6,886
役員退職慰労引当金	65	85
利息返還損失引当金	33	2
資産除去債務	456	491
その他	597	499
固定負債合計	679,967	784,017
負債合計	1,371,252	1,468,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	85	—
別途積立金	112,145	129,145
繰越利益剰余金	17,857	22,298
利益剰余金合計	130,838	152,193
株主資本合計	160,838	182,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	114
繰延ヘッジ損益	4,100	3,198
評価・換算差額等合計	4,166	3,313
純資産合計	165,005	185,506
負債純資産合計	1,536,258	1,653,559

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
融資収益	5,638	5,141
個別信用購入あっせん収益	4,652	5,120
信用保証収益	34,563	38,595
包括信用購入あっせん収益	50,237	52,352
リース収益	41,963	42,582
その他	21,827	22,181
営業収益合計	※1 158,883	※1 165,973
営業費用		
金融費用	※2 2,958	※2 2,666
社債発行費償却	199	315
リース原価	38,889	40,037
支払手数料	27,544	15,512
給料及び手当	7,918	7,943
賞与引当金繰入額	1,745	1,934
退職給付費用	885	900
電算機費	12,344	8,036
貸倒引当金繰入額	7,595	8,552
ポイント引当金繰入額	1,715	※3 18,825
減価償却費	270	296
事務費	8,272	8,575
その他	26,698	24,223
営業費用合計	137,037	137,818
営業利益	21,846	28,154
営業外収益		
受取利息	392	404
受取配当金	200	303
償却債権取立益	1,657	1,589
受取督促手数料	578	614
雑収入	117	130
営業外収益合計	2,946	3,042
営業外費用		
為替差損	—	113
固定資産除却損	99	65
雑損失	26	9
営業外費用合計	126	189
経常利益	24,666	31,007
税引前当期純利益	24,666	31,007
法人税、住民税及び事業税	7,400	16,912
法人税等調整額	185	△7,259
法人税等合計	7,585	9,653
当期純利益	17,081	21,354

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	102	96,145	16,726
会計方針の変更による累積的影響額							32
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	102	96,145	16,759
当期変動額							
当期純利益							17,081
固定資産圧縮積立金の取崩					△17		17
別途積立金の積立						16,000	△16,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	16,000	1,098
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	85	112,145	17,857

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	113,724	143,724	3	3,927	3,931	147,656
会計方針の変更による累積的影響額	32	32				32
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,757	143,757	3	3,927	3,931	147,689
当期変動額						
当期純利益	17,081	17,081				17,081
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62	172	235	235
当期変動額合計	17,081	17,081	62	172	235	17,316
当期末残高	130,838	160,838	66	4,100	4,166	165,005

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	85	112,145	17,857
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	85	112,145	17,857
当期変動額							
当期純利益							21,354
固定資産圧縮積立金 の取崩					△85		85
別途積立金の積立						17,000	△17,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△85	17,000	4,440
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	—	129,145	22,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	130,838	160,838	66	4,100	4,166	165,005
会計方針の変更による累積的影響額	—	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,838	160,838	66	4,100	4,166	165,005
当期変動額						
当期純利益	21,354	21,354				21,354
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—				—
別途積立金の積立	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	△901	△853	△853
当期変動額合計	21,354	21,354	48	△901	△853	20,500
当期末残高	152,193	182,193	114	3,198	3,313	185,506

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 宣伝印刷物

総平均法

② その他の貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

② その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

① ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

- ② ヘッジ対象
借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ① 事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ② 事後テスト
比率分析

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 不良債権の金額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
破綻先債権	56百万円	33百万円
延滞債権	776 "	904 "
3ヵ月以上延滞債権	59 "	71 "
貸出条件緩和債権	27 "	26 "
合計	919百万円	1,035百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

※2 債権流動化

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	28,051百万円	23,940百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	1,448 "

※3 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
個別信用購入あっせん	147,868百万円	171,418百万円
包括信用購入あっせん	409,606 "	432,705 "
合計	557,475百万円	604,124百万円

4 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 410社	2,823,854百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 420社
		3,117,270百万円

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出未実行残高	2,619,290百万円	2,813,174百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

※6 ポイント引当金は、2017年4月1日にトヨタ自動車株式会社他2社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(損益計算書関係)

※ 1 部門別取扱高

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
融資	398,247百万円	423,012百万円
個別信用購入あっせん	87,416 "	102,874 "
信用保証	1,333,518 "	1,462,315 "
包括信用購入あっせん	3,920,745 "	4,299,130 "
リース	53,568 "	58,143 "
その他	266,388 "	269,949 "
合計	6,059,883百万円	6,615,426百万円

※ 2 金融費用のうち主なもの

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
支払利息	1,211百万円	842百万円
社債利息	463 "	346 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	917百万円	616百万円
スワップ受取利息	1,347 "	965 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	37百万円	16百万円
スワップ受取利息	2,450 "	1,031 "

※ 3 ポイント引当金繰入額は、2017年 4 月 1 日にトヨタ自動車株式会社他 2 社よりクレジットカードのポイントプラス制度の運営主体となる地位を承継し、クレジット会員が保有するポイントに対する還元債務を引き受けた結果、増加しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	2,869	2,869
計	2,869	2,869

(注) 関係会社出資金については、「(1) 連結財務諸表の注記事項 (金融商品関係)」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	727百万円	6,757百万円
会計償却済債権	2,915 "	3,373 "
集金保証債権等	1,522 "	2,577 "
退職給付引当金	1,920 "	2,101 "
債務保証損失引当金	1,507 "	1,652 "
その他	4,291 "	3,509 "
繰延税金資産小計	12,885百万円	19,971百万円
評価性引当額	△57 "	△ 59 "
繰延税金資産合計	12,828百万円	19,911百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,807百万円	1,407百万円
その他	266 "	116 "
繰延税金負債合計	2,074百万円	1,524百万円
繰延税金資産純額	10,753百万円	18,387百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「繰延税金資産」の「無形固定資産」及び「貸倒引当金」並びに「繰延税金負債」の「資産除去債務に対応する除去費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「繰延税金資産」の「その他」並びに「繰延税金負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」に表示していた「無形固定資産」1,041百万円、「貸倒引当金」710百万円、「その他」2,539百万円は、「その他」4,291百万円として、「繰延税金負債」に表示していた「資産除去債務に対応する除去費用」121百万円、「その他」144百万円は、「その他」266百万円としてそれぞれ組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度はいずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第82回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年4月24日

(4) 償還期限

2021年4月23日

(5) 利率

年0.010%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金、及び借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

2. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第83回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

25,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年4月24日

(4) 償還期限

2023年4月24日

(5) 利率

年0.080%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金、及び借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

3. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第3回無担保普通社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

21,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年5月28日

(4) 償還期限

2022年5月27日

(5) 利率

年0.045%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

4. 当社は、2018年3月14日開催の取締役会決議により、第4回無担保普通社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少数人数私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

10,000,000,000円

(2) 発行価格

額面100円につき金100円

(3) 払込期日

2018年5月31日

(4) 償還期限

2025年5月30日

(5) 利率

年0.135%

(6) 資金の使途

2018年6月末日までに返済期日が到来する借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

(7) 担保

無担保

ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。

(8) その他重要な事項

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,410	1,408	144	1,001
車両運搬具	—	—	—	27	14	5	12
工具、器具及び備品	—	—	—	1,283	870	146	412
賃貸資産	—	—	—	3,088	1,439	1,300	1,649
有形固定資産計	—	—	—	6,809	3,732	1,596	3,076
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	25,145	13,278	3,601	11,866
無形固定資産計	—	—	—	25,145	13,278	3,601	11,866
長期前払費用	2,354	657	408	2,603	1,191	588	1,412
繰延資産							
社債発行費	—	315	—	315	315	315	—
繰延資産計	—	315	—	315	315	315	—

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	6,395	7,745	7,590	—	6,550
賞与引当金	1,745	1,934	1,745	—	1,934
役員賞与引当金	74	67	74	—	67
ポイント引当金 (注) 2	2,370	40,562	20,756	—	22,176
債務保証損失引当金(注) 1	4,928	4,795	3,988	—	5,735
役員退職慰労引当金	65	20	—	—	85
利息返還損失引当金	50	—	46	—	3

(注) 1. 損益計算書の貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期増加額」、債務保証損失引当金の「当期減少額（目的使用）」の相殺後の純額で表示しております。

なお、貸倒引当金繰入額と相殺した債務保証損失引当金の「当期減少額（目的使用）」の金額は、3,988百万円であります。

2. 損益計算書のポイント引当金繰入額は、「当期増加額」とポイントプラス制度の地位承継に伴うポイント還元債務引受額21,736百万円の相殺後の純額で表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	———
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当社 総務部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	———
株主名簿管理人	———
取次所	———
買取手数料	———
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.toyota-finance.co.jp/company/financial.html
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第30期半期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)2017年12月18日東海財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

2017年4月14日東海財務局長に提出

2017年7月14日東海財務局長に提出

2017年10月13日東海財務局長に提出

2018年4月13日東海財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

2017年4月3日関東財務局長に提出

2017年6月15日関東財務局長に提出

2017年6月23日関東財務局長に提出

2017年6月26日関東財務局長に提出

2017年8月10日関東財務局長に提出

2017年11月13日関東財務局長に提出

2018年2月13日関東財務局長に提出

2018年6月15日関東財務局長に提出

2018年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第83回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)及び第1回から第4回までの無担保社債(社債間限定同等特約付および分割制限付少数人私募)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo.2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

＜対象となっている社債＞

提出日現在(2018年6月28日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2005年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2008年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2013年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第62回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2014年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第64回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年4月27日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第65回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第66回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年7月17日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第67回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第68回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2015年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第69回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第70回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第71回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年6月14日	20,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第72回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第73回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2016年10月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第74回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第75回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年4月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第76回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第79回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第80回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人数私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人数私募)	2018年2月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第82回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人数私募)	2018年5月28日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付 および分割制限付少数人数私募)	2018年5月31日	10,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第114期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日
関東財務局長に提出

② 【臨時報告書】

該当事項はありません。

③ 【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社
（豊田市トヨタ町1番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 福留 朗裕
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2014年 3 月期	2015年 3 月期	2016年 3 月期	2017年 3 月期	2018年 3 月期
売上高 (百万円)	1,403,819	1,645,393	1,880,183	1,812,554	1,978,884
経常利益 (百万円)	297,528	367,586	330,190	215,447	280,769
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	193,690	235,090	232,719	148,687	509,930
包括利益 (百万円)	291,338	383,235	82,594	117,191	439,270
純資産額 (百万円)	1,707,831	2,091,538	2,173,667	2,291,850	2,733,310
総資産額 (百万円)	18,595,330	22,079,002	21,379,657	22,188,626	22,669,700
1 株当たり純資産額 (円)	1,077,281.39	1,319,596.49	1,372,219.52	1,444,732.41	1,721,667.31
1 株当たり当期純利益金 額 (円)	123,330.69	149,691.36	148,181.83	94,674.94	324,692.91
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.1	9.4	10.1	10.2	11.9
自己資本利益率 (%)	12.5	12.5	11.0	6.7	20.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	9,130	9,463	9,670	10,172	10,364
(外、平均臨時雇用者数)	(1,255)	(1,380)	(1,536)	(1,548)	(1,450)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高 (百万円)	123,457	114,146	41,846	39,854	58,411
経常利益 (百万円)	116,150	107,950	30,975	28,947	47,297
当期純利益 (百万円)	110,478	101,148	27,192	26,160	42,983
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	430,039	532,181	556,311	581,408	624,560
総資産額 (百万円)	438,829	542,196	562,541	589,136	633,111
1株当たり純資産額 (円)	273,823.53	338,861.06	354,225.54	370,206.23	397,682.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 金額 (円)	70,345.90	64,405.56	17,314.84	16,657.31	27,369.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	97.9	98.2	98.9	98.7	98.6
自己資本利益率 (%)	29.5	21.0	5.0	4.6	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (13)	87 (14)	86 (17)	79 (18)	73 (16)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

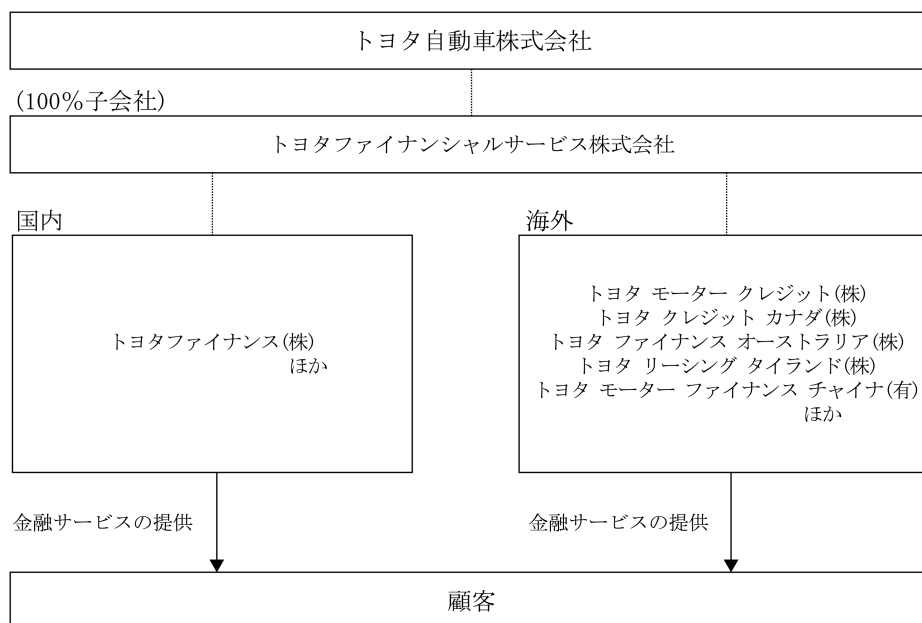
- トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として2000年7月に設立された。

年	概要
1982年	- トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕（オーストラリア）設立 - トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
1987年	トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕（米国）設立
1988年	- トヨタ モーター ファイナンス(ネザールンズ)株式会社〔現 連結子会社〕（オランダ）設立 - トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕（ドイツ）設立 - トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕（日本）設立 - トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社：連結子会社〕（英国）設立
1989年	トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕（ニュージーランド）設立
1990年	トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕（カナダ）設立
1993年	トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕（タイ）設立
1996年	トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕（プエルト・リコ）設立
1998年	トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社(アルゼンチン)設立
1999年	バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕（ブラジル）設立
2000年	- トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕（ポーランド）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕（南アフリカ）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕（チェコ）設立 - 主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立
2001年	- トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕（フィンランド）の株式取得 - トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕（ベネズエラ）設立 - トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕（メキシコ）設立 - Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕（マレーシア）の株式取得
2002年	- トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕（デンマーク）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕（ハンガリー）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕（フィリピン）設立 - 和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕（台湾）の株式取得
2004年	トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕（アルゼンチン）設立
2005年	- トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕（中国）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕（スロバキア）設立 - トヨタ ファイナンシャル サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕（韓国）設立
2006年	PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス株式会社：持分法適用会社〕（インドネシア）の株式取得
2007年	トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕（ロシア）設立
2008年	トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕（ベトナム）設立
2011年	トヨタ ファイナンシャル サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕（インド）設立
2013年	トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕（カザフスタン）設立
2017年	トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド株式会社〔現 連結子会社〕（アイルランド）設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社48社及び持分法適用会社 7 社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界37の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車㈱(注) 2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任…有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス㈱ (注) 1, 2	愛知県 名古屋市	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任…有
トヨタ モーター クレジット㈱(注) 1, 2, 4	Plano, Texas, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任…有
トヨタ モーター インシュランス サービス㈱ (注) 1	Plano, Texas, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任…無
トヨタ クレジット カナダ㈱(注) 1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)㈱ (注) 2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱(注) 1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 114,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ ファイナンス オーストラリア㈱(注) 1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…無
トヨタ リーシング タイランド㈱(注) 1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任…無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注) 1	中国 北京	(千元) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任…有
その他 38社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任…無
和潤企業㈱	台湾 台北	(千台湾ドル) 3,746,104	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任…無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタファイナンシャルサービス インターナショナル㈱、トヨタ バンク ロシア㈱、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア㈱及びトヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン㈱である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,908
北米	3,376
オーストラリア	719
その他	4,288
全社(共通)	73
合計	10,364 (1,450)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(T F S グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F S グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 全社(共通)は、T F S に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73 (16)	44.7	7.7	10,610

- (注) 1 従業員数については、就業人員(T F S から社外への出向者を除き、社外からT F S への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。
- 2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

T F Sグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の向上
- (5) バリューチェーン・モビリティサービスの取り組み強化
- (6) 人材育成の強化

2 事業等のリスク

T F Sグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はT F Sグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日(2018年6月28日)現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

① 損益関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、収益が減少又は費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、T F Sグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びT F Sグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

T F Sグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

リース終了時の車両価格の下落や返却されるリース車両の増加などの要因により、残価関連費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、貸倒関連費用が増加するリスクがある。

② オペレーショナル・リスク

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

③ 為替リスク

T F S グループは、国内外30以上の国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

④ 外部リスク

T F S グループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F S グループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F S グループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑤ 流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F S グループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑥ システムに関するリスク

自然災害、障害、不正使用、サイバー攻撃などの影響により、T F S グループ会社が利用するシステムに、誤作動や停止、情報の消失や漏洩等の事象が発生した場合、業務の中断・混乱、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

T F S グループ会社が法令などに抵触する事態が生じた場合、行政処分や刑事処分（登録や免許の取り消し、課徴金や罰金の命令等）、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑧ 個人情報管理に関するリスク

T F S グループは個人情報を取り扱っており、これらの情報について紛失・漏洩等が発生した場合、行政処分、刑事処分、損害賠償金の支払い、T F S グループの社会的信用の失墜等によりT F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

⑨ 販売金融以外のビジネス

T F S グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても事業を行っている。T F S グループは、販売金融以外の事業範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F S グループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施などによりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F S グループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、貸倒関連費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F S グループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F S グループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

T F S グループ会社が当事者となる訴訟事件や法的手続き等で不利な判断がなされた場合、または、それらの訴訟事件や法的手続き等に伴うT F S グループの社会的信用の失墜などが生じた場合、T F S グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F S グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F S グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどから緩やかに拡大した。企業の収益や景況感が改善傾向にあり、設備投資も増加基調を続けた。海外では、米国経済は雇用・所得環境の改善などから家計支出を中心に回復が続き、また、欧州経済も緩やかに回復した。中国経済は、各種政策効果により総じて安定した成長を続けた。その他の新興国・資源国経済も、主要国経済の回復を背景とした輸出増加や資源価格の底入れなどから、全体としては緩やかに回復した。

金融市場では、日本の長期金利は概ね横ばい圏で推移、米・欧の長期金利は上昇した。地政学リスクへの警戒などを背景に主要国金利は低下する局面もあったが、米国の税制改革やE C Bの金融緩和縮小が金利上昇圧力となった。株式市場では日・米の株価は上昇、欧州の株価は下落した。堅調な企業業績が支えとなった一方で米国の通商政策への不透明感が上値を抑えた。為替市場では、日本円は米ドルに対して円高、ユーロに対して円安となった。

このような環境下、T F S グループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、「年輪的成長」の実現、「未来への挑戦」が不可欠と考えている。「年輪的成長」に向けた真の競争力強化としては、魅力的な商品・サービスの提供の他、財務の健全性向上など事業基盤の整備に取り組んできた。「未来への挑戦」としては、将来を見据えた成長戦略に取り組み、時代を先取りした金融面からのサービス・事業を通じ、トヨタが進める未来のモビリティ社会作りに貢献することを目指している。また、T F S グループは、トヨタ自動車との一体経営・グループガバナンスを実現する日本本社に加え、グループの知見、先端の金融サービスが集積する米国に本社機能を設置し、お客様本位の金融サービスをグループ全体で提供できる体制を構築している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、欧州やアジアなど多くの国で業容が拡大した。また、新車融資シェアは約35%、新車融資件数は約282万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆9,788億円と、前連結会計年度に比べて1,663億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は2,496億円と603億円の増益、経常利益は2,807億円と653億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,099億円と3,612億円の増益となった。

T F S単独決算については、売上高は584億円と、前事業年度に比べて185億円の増収となり、受取配当金の増加などにより、営業利益は447億円と167億円の増益、経常利益は472億円と183億円の増益、当期純利益は429億円と168億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,642億円と、前連結会計年度に比べて74億円の増収となり、営業利益は288億円と64億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆3,728億円と、前連結会計年度に比べて1,023億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,106億円と418億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は986億円と、前連結会計年度に比べて70億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は163億円と46億円の増益となった。

(その他)

売上高は3,430億円と、前連結会計年度に比べて494億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は969億円と61億円の増益となった。

また、当連結会計年度末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産は22兆6,697億円と、前連結会計年度末に比べて4,810億円の増加となった。流動資産は7,578億円増加して17兆5,835億円、固定資産は2,767億円減少して5兆861億円となった。流動資産の増加は営業債権、リース債権及びリース投資資産の増加などによるものであり、固定資産の減少は賃貸資産の減少などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は19兆9,363億円と、前連結会計年度末に比べて396億円の増加となった。流動負債は2,624億円増加して9兆9,010億円、固定負債は2,228億円減少して10兆352億円となった。流動負債の増加は短期借入金の増加などによるものであり、固定負債の減少は繰延税金負債の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は2兆7,333億円と、前連結会計年度末に比べて4,414億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

② 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,543,219	7.0
北米	12,834,923	△2.7
オーストラリア	1,380,701	5.9
その他	4,655,193	16.8
合計	20,414,037	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、貸貸資産の期末残高を記載している。
3 上記の金額には消費税等は含まない。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	164,289	4.8
北米	1,372,895	8.1
オーストラリア	98,635	7.7
その他	343,063	16.8
合計	1,978,884	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まない。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

T F S グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,148,565百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は16,084百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F S グループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

2018年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	4,350,779	100.0
合計	4,350,779	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

2018年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス株 (愛知県名古屋市)	日本	業務施設	1,001	11,866	425	13,293	1,908 (276)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

2018年3月31日現在

子会社 (主な所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Piano, Texas, U. S. A.)	北米	業務施設	744	19,879	2,859	23,483	3,201 (702)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は2,380百万円である。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F S グループにおける次連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の賃貸資産の設備投資計画額は、1,709,856百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は23,756百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1, 2
計	1,570,500	1,570,500	—	—

(注) 1 単元株制度は採用していない。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。
T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

① ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

② ライツプランの内容

該当事項はない。

③ その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(5) 所有者別状況

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1, 570, 500	—	—	—	1, 570, 500	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	100. 00	—	—	—	100. 00	—

(6) 大株主の状況

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計	—	1,570,500	100.00

(7) 議決権の状況

① 発行済株式

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,570,500	—	—
総株主の議決権	—	1,570,500	—

② 自己株式等

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

〔株式の種類等〕 該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F S は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年 1 回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F S は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第18期（2018年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

T F S の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	福 留 朗 裕	1963年1月1日生	1985年4月 2015年4月 2018年1月 2018年1月 2018年1月 2018年1月	株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入社 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) 〃 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃 トヨタファイナンシャルサービス インターナショナル株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	上級副社長	小 寺 信 也	1962年3月1日生	1984年4月 2013年4月 2018年1月 2018年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 常務役員 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役上級副社長(現任) 〃 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	—	マーク テンブリン	1961年1月2日生	1990年1月 2013年4月 2016年4月 2016年4月 2016年5月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 (現 トヨタファイ ナンシャルサービス インターナシ ョナル株式会社) 取締役社長(現任) 〃 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	副社長	生 田 卓 史	1954年8月9日生	1978年4月 2007年6月 2011年6月 2012年4月 2015年6月 2015年11月 2016年4月 2016年4月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入社 トヨタアセットマネジメント株式会社 (現 三井住友アセットマネジメント株 式会社) 取締役社長 就任 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 〃 同社 取締役社長 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役副社長(現任) 〃 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役会長(現任) 〃 トヨタ モーター リーシング チャイナ有限会社 取締役会長(現任) 〃 トヨタファイナンス株式会社 取締役 〃	(注) 1	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	宇 野 充	1959年1月14日生	1981年4月 2013年4月 2015年6月 2016年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	—	小 林 耕 士	1948年10月23日生	1972年4月 2001年6月 2004年6月 2007年6月 2010年6月 2015年6月 2018年1月 2018年1月 2018年1月 2018年6月 2018年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役 就任 株式会社デンソー 常務役員 〃 同社 専務取締役 〃 同社 取締役副社長 〃 同社 取締役副会長 〃 トヨタ自動車株式会社 副社長 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃 株式会社デンソー 取締役 〃 トヨタ自動車株式会社 取締役(現任) 〃 トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	—	ディディエ ルロワ	1957年12月26日生	1982年9月 1998年9月 2007年6月 2012年4月 2015年6月 2017年4月 2018年6月	ルノー株式会社 入社 トヨタ モーター マニュファクチャリ ング フランス株式会社 〃 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 同社 専務役員 〃 同社 取締役副社長 〃 同社 取締役(現任) 〃 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし
取締役	—	宮 崎 洋 一	1963年10月19日生	1986年4月 2015年4月 2016年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 〃	(注) 1	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	犬 塚 力	1959年4月15日生	1982年4月 2011年4月 2015年5月 2015年6月 2016年4月 2018年1月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役社長 〃 トヨタファイナンス株式会社 取締役 〃 トヨタ ファイナンス サービス アメリカ株式会社 (現 トヨタファイ ナンス サービス インターナシ ョナル株式会社) 取締役会長 〃 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注) 2	なし
監査役	—	矢 島 一 朗	1957年6月24日生	1980年4月 2012年1月 2014年1月 2018年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役 就任 トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限公司 取締役社長 〃 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注) 2	なし
監査役	—	白 柳 正 義	1962年2月28日生	1984年4月 2013年4月 2018年1月 2018年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 常務役員 就任 同社 専務役員(現任) 〃 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注) 2	なし
監査役	—	小 倉 克 幸	1963年1月25日生	1985年4月 2018年1月 2018年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 監査役室長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) 〃	(注) 2	なし
計							—

(注) 1 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

① 会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

T F Sは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

有価証券報告書提出日(2018年6月28日)現在、取締役会は取締役8名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは2015年6月より監査役会を廃止、監査役制度(監査役4名)を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

なお、T F Sは機能別に専門性豊かな経営人材(執行役員)を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、T F S及び「地域統括本部」(後述)、リスク管理や経営管理などの「機能本部」のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックに地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。また、重要な市場である中国、日本においても、地域統括本部と同等の機能を持たせることで、より機動的な事業運営を実現している。

ロ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

ハ 会計監査の状況

会計監査人はP w Cあらた有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

男澤 顕 (P w Cあらた有限責任監査法人)

山口 健志 (P w Cあらた有限責任監査法人)

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

② 内部統制システムの状況

T F Sは、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F Sグループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、各レベルの内部監査人が各担当領域の内部監査を実施している。各レベルで責任を分担するとともに、状況に応じて各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理体制・基準・手順については、その整備・文書化・評価等の実施を徹底させている。

③ リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

④ 役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額91百万円（うち、社外取締役一百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額25百万円（うち、社外監査役一百万円）である。

⑤ 取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

⑥ 取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F Sは、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	69	—	71	—
連結子会社	83	29	83	37
計	152	29	154	37

② その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

③ 監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) T F S の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成している。
- (2) T F S の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
- (3) T F S は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		289,745		389,639
営業債権	※5, ※6	14,271,039	※5, ※6	14,721,212
リース債権及びリース投資資産		1,171,609		1,342,045
有価証券		720,108		570,787
その他		530,361		724,128
貸倒引当金		△157,152		△164,242
流動資産合計		16,825,712		17,583,571
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	※5, ※6	4,485,848	※5, ※6	4,350,779
その他		9,701		9,262
有形固定資産合計	※1	4,495,549	※1	4,360,042
無形固定資産		38,910		38,017
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	450,768	※2	468,002
その他	※2	377,684	※2	220,065
投資その他の資産合計		828,453		688,068
固定資産合計		5,362,913		5,086,128
資産合計		22,188,626		22,669,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	730,858	※5 919,723
1年以内返済予定の長期借入金	※5, ※6 1,857,561	※5, ※6 1,629,396
1年以内償還予定の社債	※5 2,199,567	※5 2,321,393
コマーシャルペーパー	3,762,251	3,891,614
その他	1,088,421	1,138,967
流動負債合計	9,638,660	9,901,095
固定負債		
社債	※5 6,174,529	※5 6,253,109
長期借入金	※5, ※6 3,061,079	※5, ※6 3,046,051
繰延税金負債	971,403	646,097
その他	51,103	90,036
固定負債合計	10,258,115	10,035,293
負債合計	19,896,775	19,936,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	2,035,293	2,545,223
株主資本合計	2,273,718	2,783,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,077	△560
繰延ヘッジ損益	4,065	2,667
為替換算調整勘定	△13,908	△81,877
その他の包括利益累計額合計	△4,766	△79,770
非支配株主持分	22,898	29,432
純資産合計	2,291,850	2,733,310
負債純資産合計	22,188,626	22,669,700

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,812,554	1,978,884
売上原価	※2 1,228,091	※2 1,325,249
売上総利益	584,463	653,635
販売費及び一般管理費	※1 395,160	※1 403,990
営業利益	189,303	249,645
営業外収益		
為替差益	—	1,042
持分法による投資利益	4,544	3,658
償却債権取立益	21,335	24,939
その他	2,287	2,433
営業外収益合計	28,167	32,073
営業外費用		
固定資産処分損	924	732
為替差損	906	—
その他	193	216
営業外費用合計	2,023	949
経常利益	215,447	280,769
特別利益		
関係会社清算益	—	※3 361
特別利益合計	—	361
税金等調整前当期純利益	215,447	281,130
法人税、住民税及び事業税	57,671	66,089
法人税等調整額	4,799	△298,860
法人税等合計	62,471	△232,770
当期純利益	152,976	513,901
非支配株主に帰属する当期純利益	4,289	3,971
親会社株主に帰属する当期純利益	148,687	509,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
当期純利益		152,976		513,901
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△17,292		△5,637
繰延ヘッジ損益		213		△799
為替換算調整勘定		△18,743		△68,653
持分法適用会社に対する持分相当額		38		460
その他の包括利益合計		※1 △35,785		※1 △74,630
包括利益		117,191		439,270
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		113,414		434,805
非支配株主に係る包括利益		3,776		4,465

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,687	148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高			467	467
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	149,154	149,154
当期末残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						148,687
持分法適用会社の減少 に伴う増加高						467
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	△30,971
当期変動額合計	△17,292	△215	△17,764	△35,272	4,300	118,182
当期末残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	2,035,293	2,273,718
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			509,930	509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	509,930	509,930
当期末残高	78,525	159,900	2,545,223	2,783,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,077	4,065	△13,908	△4,766	22,898	2,291,850
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						509,930
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	△68,469
当期変動額合計	△5,637	△1,397	△67,968	△75,003	6,534	441,460
当期末残高	△560	2,667	△81,877	△79,770	29,432	2,733,310

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタ ファイナンシャル サービス アイルランド(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、トヨタ クレジット アルゼンチン(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

…主として総平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

② オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③ 融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

③ ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

当該基準は、金融資産及び金融負債の分類と測定、減損及びヘッジ会計に関し、新たな規定を定めるものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2018年1月1日以後開始の事業年度から適用される。2019年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(米国会計基準ASU 2016-13 「金融商品に係る信用損失の測定」)

当該基準は、金融商品の信用損失の測定に関するものであり、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入するものである。当該基準は、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において2019年12月15日以後開始の事業年度及びその期中会計期間から適用される。2021年3月期の期首より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,114,614百万円	1,201,420百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,057百万円	38,348百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	19,434	20,086
投資その他の資産その他(出資金)	581	641
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	581	641

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,823,854百万円	3,117,270百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,552	55,355
その他	11,925	11,954
合計	2,876,331	3,184,580

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出未実行残高	3,073,455百万円	3,316,588百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	2,136,916百万円	2,016,371百万円
貸貸資産(純額)	557,383	618,786

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	一百万円	6,526百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,065,117	1,033,111
長期借入金	984,608	899,192
1年以内償還予定の社債	13,834	16,494
社債	43,201	43,018

※6 ノンリコース債務

借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	2,025,768百万円	1,906,199百万円

ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権	1,964,468百万円	1,830,019百万円
賃貸資産(純額)	557,383	618,786

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給与・手当	78,480百万円	88,143百万円
貸倒引当金繰入額	108,252	99,850

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
デリバティブ関連損益	(損)13,924百万円	(益)2,860百万円

※3 関係会社清算益は、アルゼンチンの連結子会社を清算に伴い連結の範囲から除外したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,636百万円	△3,380百万円
組替調整額	△24,454	△4,567
税効果調整前	△27,090	△7,947
税効果額	9,797	2,309
その他有価証券評価差額金	△17,292	△5,637
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,864	293
組替調整額	△1,570	△1,493
税効果調整前	293	△1,199
税効果額	△80	400
繰延ヘッジ損益	213	△799
為替換算調整勘定		
当期発生額	△18,743	△68,653
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	38	460
その他の包括利益合計	△35,785	△74,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	538,402百万円	580,852百万円
見積残存価額部分	376,359	421,497
受取利息相当額	△71,509	△79,856
合計	843,253	922,493

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	120,382百万円	151,267百万円
1年超2年以内	107,063	131,782
2年超3年以内	81,815	108,781
3年超4年以内	37,887	48,564
4年超5年以内	13,042	14,990
5年超	1,485	1,706

リース投資資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	199,594百万円	218,521百万円
1年超2年以内	149,610	166,135
2年超3年以内	114,115	115,233
3年超4年以内	51,351	55,494
4年超5年以内	19,514	22,061
5年超	4,216	3,405

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	724,938百万円	700,877百万円
1年超	694,583	664,387
合計	1,419,521	1,365,264

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F Sグループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F Sグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F Sグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F Sグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F Sグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。 VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
金利リスク量	27,955	17,749

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	289,745	289,745	—
(2) 営業債権	14,271,039		
貸倒引当金(※1)	△130,633		
	14,140,406	14,255,936	115,530
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	795,249		
貸倒引当金(※1)	△23,824		
	771,425	835,067	63,642
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,121,951	1,121,951	—
資産計	16,323,528	16,502,700	179,172
(1) 短期借入金	730,858	730,858	—
(2) コマーシャルペーパー	3,762,251	3,762,251	—
(3) 社債(※3)	8,374,096	8,509,343	135,246
(4) 長期借入金(※4)	4,918,640	4,933,833	15,192
負債計	17,785,847	17,936,286	150,439
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	106,858	8,348	△98,509
② ヘッジ会計が 適用されているもの	524	3,684	3,160
デリバティブ取引計	107,382	12,033	△95,349

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,639	389,639	—
(2) 営業債権 貸倒引当金(※1)	14,721,212 △133,470		
	14,587,741	14,634,539	46,797
(3) リース債権及び リース投資資産(※2) 貸倒引当金(※1)	920,548 △28,153		
	892,395	959,946	67,550
(4) 有価証券及び投資有価証券	986,736	986,736	—
資産計	16,856,513	16,970,861	114,348
(1) 短期借入金	919,723	919,723	—
(2) コマーシャルペーパー	3,891,614	3,891,614	—
(3) 社債(※3)	8,574,502	8,624,779	50,276
(4) 長期借入金(※4)	4,675,447	4,685,542	10,094
負債計	18,061,288	18,121,659	60,371
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△8,999	40,607	49,607
② ヘッジ会計が 適用されているもの	227	917	690
デリバティブ取引計	△8,772	41,525	50,297

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F S グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
非上場株式	48,926	52,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	289,745	—	—
営業債権	6,029,882	7,486,870	580,218
リース債権及びリース投資資産	280,293	504,156	4,990
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	155,119	109,183	17,492
社債その他	26,391	6,672	21,928
②その他	379,786	374	—
その他有価証券のうち満期があるもの 計	561,298	116,231	39,421
合計	7,161,218	8,107,257	624,631

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	389,639	—	—
営業債権	6,109,695	7,775,730	654,504
リース債権及びリース投資資産	322,978	582,663	4,494
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
①債券			
国債・地方債等	174,561	138,254	12,978
社債その他	4,200	4,894	22,703
②その他	288,468	—	361
その他有価証券のうち満期があるもの 計	467,230	143,148	36,044
合計	7,289,544	8,501,542	695,043

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	730,858	—	—
コマーシャルペーパー	3,762,251	—	—
社債	2,201,095	5,438,320	759,014
長期借入金	1,857,561	2,933,790	127,288
合計	8,551,766	8,372,110	886,302

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	919,723	—	—
コマーシャルペーパー	3,891,614	—	—
社債	2,322,871	5,714,413	560,609
長期借入金	1,629,396	2,858,146	187,904
合計	8,763,606	8,572,560	748,513

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	6,157	3,094	3,062
②債券			
国債・地方債等	10,674	10,453	220
社債その他	27,616	27,491	125
③その他	125,549	120,423	5,125
小計	169,998	161,463	8,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	41	41	—
②債券			
国債・地方債等	271,254	272,027	△772
社債その他	27,540	27,555	△15
③その他	653,116	653,147	△31
小計	951,952	952,771	△818
合計	1,121,951	1,114,234	7,716

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	5,350	2,118	3,232
②債券			
国債・地方債等	1,803	1,669	134
社債その他	10,331	10,316	14
③その他	9,434	9,179	255
小計	26,920	23,283	3,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	52	52	—
②債券			
国債・地方債等	322,258	324,746	△2,487
社債その他	21,237	21,435	△197
③その他	616,267	617,597	△1,329
小計	959,815	963,830	△4,014
合計	986,736	987,113	△377

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	43,661	26,103	—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	26,251	—	119	119
	買建	453,568	—	△1,423	△1,423
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	968,592	737,553	△100,191	△100,191
	支払米ドル受取豪ドル	373,054	305,268	△10,285	△10,285
	支払タイバーツ 受取米ドル	484,553	309,157	30,133	30,133
	その他	1,590,934	1,080,184	63,827	63,827
合計		3,896,956	2,432,164	△17,819	△17,819

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,871,098	4,026,148	7,838	7,838
	受取変動・支払固定	10,684,777	6,701,472	18,270	18,270
	受取変動・支払変動	53,064	27,372	△177	△177
	オプション取引				
	売建キャップ	3,365	—	—	—
	買建フロア	179,685	89,842	236	236
合計		15,791,991	10,844,835	26,168	26,168

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	40,874	13,330	3,162
合計			40,874	13,330	3,162

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	4,000	4,000	144
	受取変動・支払固定		7,000	5,000	△15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	71,000	31,000	393
合計			82,000	40,000	522

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	16,931	—	124	124
	買建	410,392	—	5,609	5,609
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	848,012	747,395	20,982	20,982
	支払米ドル受取豪ドル	389,860	373,569	△2,245	△2,245
	支払タイバーツ受取米ドル	418,852	250,504	△20,073	△20,073
	支払ユーロ受取米ドル	336,736	236,954	△18,258	△18,258
	その他	1,666,396	1,080,667	24,326	24,326
合計		4,087,182	2,689,091	10,465	10,465

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,897,532	3,911,401	△57,155	△57,155
	受取変動・支払固定	10,805,452	6,777,954	87,293	87,293
	受取変動・支払変動	134,442	89,150	△56	△56
	オプション取引				
	買建フロア	97,890	—	60	60
合計		15,935,317	10,778,507	30,141	30,141

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	12,623	2,719	822
合計			12,623	2,719	822

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債 借入金	34,000	34,000	219
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△3
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	104,500	104,500	△120
合計			143,500	143,500	95

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度1,898百万円、当連結会計年度1,941百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	394,616百万円	411,080百万円
年金財政計算上の数理債務の額	397,339	403,946
差引額	△2,723	7,134

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.8%(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 27.7%(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,322百万円	28,771百万円
勤務費用	1,535	1,730
利息費用	580	608
退職給付の支払額	△599	△1,038
その他	931	1,337
退職給付債務の期末残高	28,771	31,408

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,154百万円	22,088百万円
年金資産	△13,535	△16,534
	6,619	5,553
非積立型制度の退職給付債務	8,616	9,320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873
退職給付に係る負債	15,258	14,873
退職給付に係る資産	△22	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,236	14,873

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,535百万円	1,730百万円
その他	676	951
確定給付制度に係る退職給付費用	2,212	2,681

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1%～3.8%	0.1%～3.5%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49,755百万円	35,563百万円
税務上の繰越欠損金	7,593	104,177
その他	41,181	67,887
繰延税金資産小計	98,529	207,628
評価性引当金	△2,528	△6,474
繰延税金資産合計	96,001	201,153
繰延税金負債		
償却資産	△944,419	△748,731
その他	△69,521	△32,172
繰延税金負債合計	△1,013,941	△780,903
繰延税金資産(負債)の純額	△917,940	△579,750
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産—その他	66,592	流動資産—その他 73,237
固定資産—投資その他の資産その他	9,208	固定資産—投資その他の資産その他 16,898
流動負債—その他	22,337	流動負債—その他 23,789
固定負債—繰延税金負債	971,403	固定負債—繰延税金負債 646,097

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
米国税制改正関連	—	△113.3
在外子会社税率差異	△2.2	△2.4
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	△82.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改正法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は308,313百万円、法人税等調整額は321,699百万円、為替換算調整勘定は13,386百万円減少している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,794	1,270,547	91,588	1,518,930	293,624	1,812,554	—	1,812,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	4,064	593	4,860	15,984	20,844	△20,844	—
計	156,996	1,274,612	92,182	1,523,791	309,608	1,833,399	△20,844	1,812,554
セグメント利益	22,469	68,779	11,692	102,941	90,708	193,650	△4,346	189,303
セグメント資産	1,442,503	13,196,365	1,303,814	15,942,683	3,985,813	19,928,497	—	19,928,497
その他の項目								
支払利息	835	176,622	32,243	209,701	111,057	320,759	△10,509	310,249
減価償却費	5,061	629,023	24,419	658,503	23,343	681,847	25	681,872
貸倒引当金繰入額	6,395	68,487	4,711	79,594	28,657	108,252	—	108,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,346百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△10,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,154百万円、「北米」320,112百万円、「オーストラリア」73,882百万円、「その他」288,592百万円含まれている。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,289	1,372,895	98,635	1,635,821	343,063	1,978,884	—	1,978,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	4,563	598	5,462	16,536	21,999	△21,999	—
計	164,590	1,377,458	99,234	1,641,283	359,600	2,000,884	△21,999	1,978,884
セグメント利益	28,876	110,669	16,349	155,895	96,906	252,801	△3,156	249,645
セグメント資産	1,543,219	12,834,923	1,380,701	15,758,844	4,655,193	20,414,037	—	20,414,037
その他の項目								
支払利息	679	220,107	34,687	255,474	126,578	382,052	△11,509	370,543
減価償却費	5,197	672,731	25,397	703,326	28,295	731,621	21	731,643
貸倒引当金繰入額	6,550	57,600	3,044	67,195	32,654	99,850	—	99,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,156百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△11,509百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,100百万円、「北米」355,877百万円、「オーストラリア」82,080百万円、「その他」335,548百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
156,794	1,220,234	435,526	1,812,554

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,106	4,284,283	205,159	4,495,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
164,289	1,316,050	498,544	1,978,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,076	4,114,807	242,158	4,360,042

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	12,590	流動資産－その他	9,050
									固定資産－投資その他の資産その他	248,130

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借等	資金の預入	32,780	流動資産－その他	150,970
									固定資産－投資その他の資産その他	138,990

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444,732円41銭	1,721,667円31銭
1株当たり当期純利益金額	94,674円94銭	324,692円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	148,687	509,930
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,291,850	2,733,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	22,898	29,432
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,268,952	2,703,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2018年	449, 997	479, 998 (99, 999)	0. 00 ～ 1. 93	なし	2017年 ～ 2027年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2012年 ～ 2018年	1, 003, 863 [3, 090百万 米ドル 47, 400百万 タイ・パーツ 1, 580百万 ボリバル・フエルテ 3, 000百万 フィリピン・ペソ 4, 700百万 加ドル 1, 036百万 アルゼンチン・ペソ 2, 000百万 中国元 33, 000百万 インド・ルピー 3, 000百万 ロシア・ルーブル]	1, 102, 520 (325, 828) [2, 450百万 米ドル 59, 300百万 タイ・パーツ 1, 348百万 ボリバル・フエルテ 5, 500百万 フィリピン・ペソ 6, 000百万 加ドル 1, 504百万 アルゼンチン・ペソ 2, 000百万 中国元 36, 104百万 インド・ルピー 5, 000百万 ロシア・ルーブル 800百万 ブラジル・レアル]	1. 42 ～ 36. 60	(注) 4	2017年 ～ 2024年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2007年 ～ 2018年	6, 920, 235 [41, 032百万 米ドル 10, 588百万 豪ドル 2, 928百万 ニュージーランド・ ドル 1, 605百万 英ポンド 1, 551百万 香港ドル 7, 000百万 ユーロ 9, 447百万 メキシコ・ペソ 380百万 マレーシア・ リングgit 366百万 南アフリカ・ランド 97百万 アルゼンチン・ペソ]	6, 991, 983 (1, 895, 565) [43, 394百万 米ドル 11, 319百万 豪ドル 3, 101百万 ニュージーランド・ ドル 1, 830百万 英ポンド 1, 327百万 香港ドル 6, 750百万 ユーロ 9, 814百万 メキシコ・ペソ 115百万 マレーシア・ リングgit 98百万 アルゼンチン・ペソ]	0. 00 ～ 29. 48	なし	2017年 ～ 2046年
合計	—	—	8, 374, 096	8, 574, 502 (2, 321, 393)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)、バンコ トヨタ ブラジル(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債17銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
2,322,871	1,788,527	1,326,126	1,444,889	1,154,870

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,858	919,723	2.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,857,561	1,629,396	2.38	—
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	1,065,117	1,033,111	2.12	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,061,079	3,046,051	2.19	2019年～2036年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	960,650	873,088	1.96	2019年～2022年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,762,251	3,891,614	1.65	—

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,257,388	911,868	503,185	185,705
うち、ノンリコース 長期借入金	523,441	246,874	90,985	11,787

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	3,755
売掛金	6,943	7,112
関係会社預け金	9,050	150,970
その他	592	562
流動資産合計	20,594	162,400
固定資産		
有形固定資産	93	70
無形固定資産	24	2
投資その他の資産		
投資有価証券	19,787	19,072
関係会社株式	199,983	207,193
関係会社出資金	100,319	105,218
関係会社長期預け金	248,130	138,990
その他	203	162
投資その他の資産合計	568,423	470,637
固定資産合計	568,541	470,710
資産合計	589,136	633,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,961	4,246
その他	2,363	2,782
流動負債合計	6,325	7,028
固定負債	1,401	1,522
負債合計	7,727	8,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,204	465,188
利益剰余金合計	422,204	465,188
株主資本合計	579,254	622,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,154	2,321
評価・換算差額等合計	2,154	2,321
純資産合計	581,408	624,560
負債純資産合計	589,136	633,111

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	26,433	43,661
関係会社受取手数料	13,420	14,749
売上高合計	39,854	58,411
売上原価		
関係会社支払手数料	7,649	8,388
売上原価合計	7,649	8,388
売上総利益	32,205	50,022
販売費及び一般管理費	※ 2	※ 2
営業利益	27,977	44,760
営業外収益		
受取利息	640	662
受取配当金	476	412
投資有価証券売却益	922	1,246
為替差益	—	295
その他	10	12
営業外収益合計	※ 1	※ 1
営業外費用		
為替差損	1,055	—
その他	24	92
営業外費用合計	1,080	92
経常利益	28,947	47,297
税引前当期純利益	28,947	47,297
法人税、住民税及び事業税	3,175	4,335
法人税等調整額	△388	△21
法人税等合計	2,786	4,313
当期純利益	26,160	42,983

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	396,044	553,094	3,216	556,311
当期変動額						
当期純利益			26,160	26,160		26,160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△1,062	△1,062
当期変動額合計	—	—	26,160	26,160	△1,062	25,097
当期末残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408

当事業年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	422,204	579,254	2,154	581,408
当期変動額						
当期純利益			42,983	42,983		42,983
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					167	167
当期変動額合計	—	—	42,983	42,983	167	43,151
当期末残高	78,525	78,525	465,188	622,238	2,321	624,560

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	640百万円	644百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
業務委託費用	1,139百万円	1,835百万円
従業員給与手当	1,151	1,072
租税公課	477	748
賞与引当金繰入額	158	138
退職給付費用	112	121

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式193,580百万円、関連会社株式6,402百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,381百万円、関連会社株式6,812百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	110百万円	205百万円
退職給付引当金	175	192
未払費用	270	184
関係会社出資金評価損	164	164
賞与引当金	48	42
その他	40	38
繰延税金資産小計	810	827
評価性引当金	△175	△170
繰延税金資産合計	635	657
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	△45	△45
その他有価証券評価差額金	△945	△1,023
繰延税金負債合計	△991	△1,069
繰延税金資産(△負債)の純額	△356	△412

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△26.8	△27.0
外国子会社等受取配当源泉税	5.6	5.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	9.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表
有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	7,280,000	5,350
		その他 (2銘柄)	829,155	4,845
		計	8,341,055	18,312

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	327, 434, 107	759
計			—	759

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	—	—	—	251	180	19	70
無形固定資産	—	—	—	199	196	4	2

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性がないため記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。